

岡崎市乙川リバーフロント地区の かわまちづくりの取り組み

岡崎市 都市整備部 乙川リバーフロント推進課 香村尚将

1. はじめに

愛知県のほぼ中央に位置する人口約38万の中核市である岡崎市は、徳川家康公が生誕した岡崎城下としてさらに東海道の宿場町としても繁栄を遂げてきている。

今回、舞台となる愛知県が管理する一級河川乙川は、岡崎城の眼下を東西に市街地中央を流れており、水源地から合流地までがすべて市内に収まる延長約34kmの河川である。この豊かな水辺空間は市民の貴重な財産となっている。

乙川リバーフロント地区（以下RF地区（図1））は、“これからの100年を暮らすまち、夢ある新しい岡崎”をテーマに、コンパクトシティと公民連携による新たな交流・にぎわいをもって観光産業都市の創造を図っている。



図1 乙川リバーフロント地区

RF地区内では、乙川でのかわまちづくり、東岡崎駅周辺地区整備や岡崎公園を中心とする歴史まちづくり、康生地区周辺でのリノベーションまちづくり、エリア全体の景観まちづくりに一体的に取り組むとともに、地区の東西南北軸となる乙川河川敷の遊歩道、堤防道路、都市計画道路や公園、緑道などの公共空間の再整備等を進め、これらを含めた地区内の公共資産を活かす公民連携まちづくり「QRUWA戦略」の実現に取り組んでいる。

2. かわまちづくりの経緯と推進体制

愛知県が管理する河川として初めて、平成27年3月30日に国土交通省の「かわまちづくり支援制度」に登録され、平成27年11月26日に河川敷地占用許可準則に基づく都市・地域再生等利用区域に指定された。これにより、営業活動を行う事業者等により都市および地域再生等に資する河川敷地の利用が可能となった。

推進体制では、（図2）のように公的占用者を

RF地区かわまちづくり協議会（事務局岡崎市）として活用方針決定・実行員会の事業計画の報告・占用申請協議・河川利用調整などを行っている。

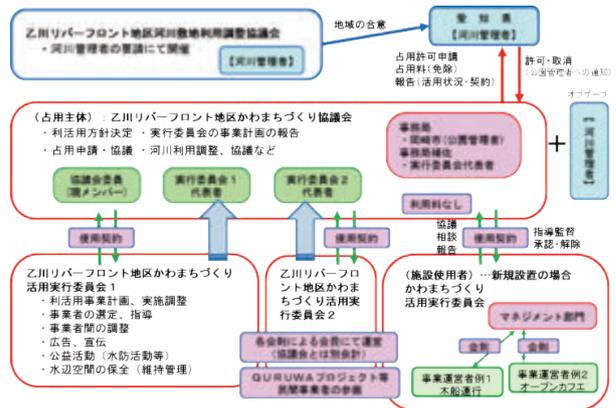


図2 かわまちづくりスキーム

また、様々な民間活動の受皿としてRF地区かわまちづくり活用実行委員会を設置し施設使用者として協議会と使用契約を結び公共空間を利用する民間事業者がパブリックマインドを持ってさまざまな企画を実施している。

現在、「おとが!ワ活用実行委員会」、「岡崎泰平の祈り実行委員会」が活動を行っている。

3. 社会実験からの展開

平成27年12月の岡崎泰平の祈りを皮切りに、市民へかわまちづくりの周知と官民連携の水辺利活用の社会実験を実施している。平成28年度には「おとがワ!ンダーランド」を実施し、観光船の運航（写真1）、殿橋テラス（写真2）、音楽や飲食、川でのアクティビティ体験、物販など34のプログラムが実施された。



写真1 観光船の運航

また、民間の利活用を促進するため、船着場や遊歩道整備など水辺空間の再整備を行っている。

社会実験は、2年間実施し民間事業者の河川での事業展開の可能性を探るとともに、河川空間を利用する上での治水ということについて理解をして活動するようにしている。これらの社会実験の期間を通して、観光船運航は民間事業になり、

「おとがわ!ンダーランド」と「岡崎泰平の祈り」はそれぞれ実行委員会に移行している。(写真3)



写真2 2018年の殿橋テラス



写真3 2018年の岡崎泰平の祈りの様子

4. おとがわエリアビジョン

おとがわエリアビジョンは、公民で共有する乙川エリアの目指す将来像であり趣旨は次のとおりである。

目的: ①地域・民間・行政のエリアの将来像と短・中・長期で展開するプロジェクトなど活用イメージを共有 ②地域の合意をとり、地域は暮らしに、民間は自らの事業に、行政は計画にそれぞれ反映していく。 ③目指す姿を明確にすることで良質な民間事業者を呼び込む。

位置づけ: ①公民で共有するエリアビジョンを地域・民間が中心となり策定 ②短・中・長期でそれぞれの段階で目指す姿を描き、最終形にいたるまでのプロセスを共有 ③エリアビジョンは事業主体・事業内容の変更等更新を前提とする

コンセプト: 乙川エリアの目指す姿は「自然」と「都市」が交わる暮らし」としている。①個性ある多様なゾーンのつながり ②日々の気持ちによって過ごし方が選べる空間 ③地先と河川空間の一体的な活用 ④新たな挑戦による文化の創出

エリアゾーニング: 乙川エリア全体を地域特性と想定されるマネジメント主体により6つにゾーニングしている。(図3)

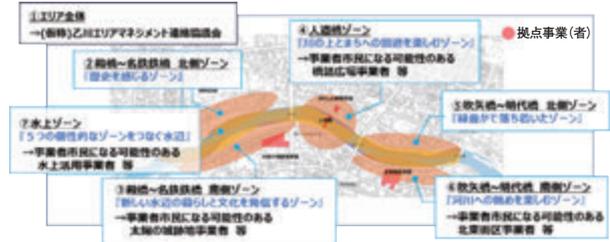


図3 エリアゾーニングの考え方

5. 公民連携まちづくり -QURUWA 戦略-

RF地区の豊富な公共空間を活かし、優良な民間企業を引き込む公民連携プロジェクトを実施することにより、人の回遊を実現させ、波及効果として、まちの活性化(暮らしの質の向上・エリアの価値向上)に取り組んでいる。かわまちづくりもこのプロジェクトのひとつとして位置づけられている。

(1) 何のためにやるのか (Why)

RF地区のまちづくりでは、「これからの100年を暮らすまち—新しい住み方・働き方・遊び方を楽しむ—」を将来像としている。RF地区の公共投資を市全体の都市経営課題やRF地区の経営課題の解決に繋げるとともに、公共サービスの受益最大化を図る公民連携まちづくりを導入し、住民・来街者に新たな交流や体験を通じた「良質な都市空間を楽しむ日常」と「暮らしやすいまち」を創り出し観光産業都市の創出に取り組んでいる。

(2) どうやってやるか (How)

社会が縮退化する中、限られた財源で都市経営を自立・継続させながら今よりも豊かな公共をつくるのが求められている。そして、これまでの公共サービス=行政サービスではなく、公共サービスのあり方として民間も公共サービスの担い手として期待が高まっている。行政と民間が志と責任・権限を持ち適切な役割分担をしながら、両者が対等な立場で連携して地域が抱える多くの課題を解決するとともに、公共サービスの受益の最大化を図っていきたいと考えている。

公民連携手法の導入にあたって、従来の公民連携事業(PFI、指定管理者等)の効果として挙げられる歳出削減や延べ払いによる財政負担の平準化だけでなく、維持管理コストを下げつつ、税収等の歳入を増加させ、公共サービスの受益最大化とエリア価値向上を考えている。(図4)

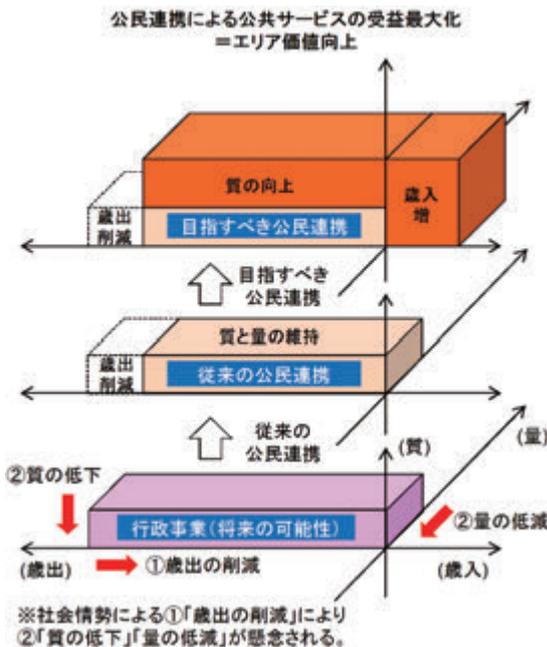


図4 受益最大化のイメージ図

(3) 誰がやるか (Who)

民間の役割として、責任を持って都市経営の一翼を担い、事業・産業と雇用の創出を通じて地域の稼ぎと税収等の歳入を増やす公共性・公益性及び事業性を兼ね備えた市民（以下事業者市民）と行政や民間事業者などの公共の担い手と連携して各プロジェクトを推進していく。

また、事業者市民は、市場を見つけ創り育て、事業性と公益性の両方を追求し、その実現を目指し担い手を増やす必要がある。公共サービスを持続可能にすると同時にエリアの価値を向上させるパブリックマインドをもつ事業者市民としては、これまでの社会的企業・NPO、ボランティア団体・自治会、企業もこの担い手として重要であるが、大都市に比べ市場性が劣る本市では、エリアマネジメント等による市場性を開拓できる事業者市民を必要としている。(図5)

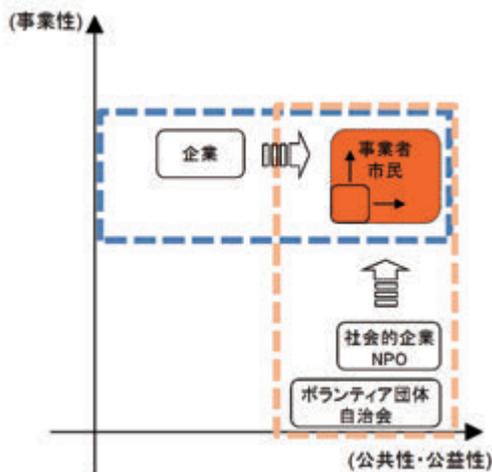


図5 事業者市民の位置図 (イメージ)

(4) どこでやるのか (Where)

RF 地区では、歴史性、自然環境、土地利用、人口動態等をもとにエリアを7つに区分し、「これからの100年を暮らすまち—新しい住み方・働き方・遊び方を楽しむ—」と定義し、将来像として、「歩いて楽しく、自転車で回れて、車でも来やすいまち」を考えている。

主要回遊動線「QRUWA」実現に向けたプロセスは、各エリアでのビジョンに基づき、QRUWA上での集客施設となるべき公共施設や公共空間を拠点として設定するとともに、この拠点をつなぐ動線を拠点間動線として設定している。また、これら拠点は、回遊が容易となるよう、300m程度で徒歩5分圏内ごとになるよう考慮している。

(5) 何をやるか (What)

QRUWA 戦略では、現在7つのQRUWAプロジェクト (略称QP) を考えている。(図6)

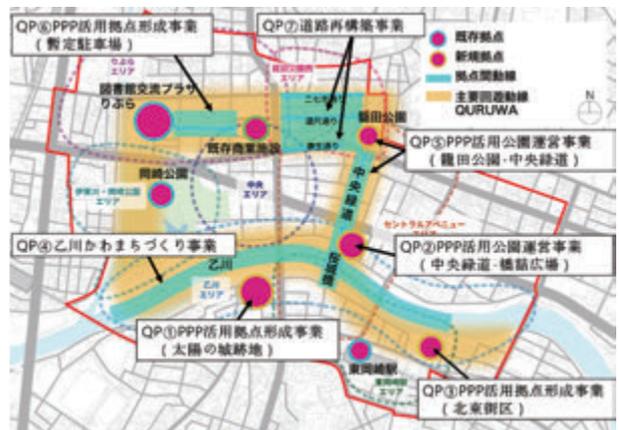


図6 QRUWA プロジェクト

QP ①: 太陽の城跡地での公的不動産を活用したコンベンション・ホテルなど一体的整備による来街者の滞在・活動と市民が都市空間を楽しむまちづくり拠点を創出するプロジェクト (図7)



図7 QP ①イメージ

QP ②: 中央緑道の公園用地を活用した民間による便益施設の設置と桜城橋 (有効幅員16m、橋長約122mの木装橋) を含めた一体的な橋詰広場を形成するプロジェクト (図8)

QP ③: 名鉄東岡崎駅の北東街区を核にした、民間事業と河川空間を民間主体で一体的に活用するプロジェクト (図9)



図8 QP②イメージ



図9 QP③イメージ

QP④: 乙川での地先と河川空間の民間主体による一体的活用により街へつながる魅力的な景観形成を目指す「かわまちづくり事業」(図10)



図10 QP④イメージ

QP⑤: 再整備される籠田公園においては日常的に多様な使い方、中央緑道では、暮らしの質の向上を実現する公民連携による公園運営プロジェクト(写真4)



写真4 QP⑤イメージ

QP⑥: 図書館交流プラザ「りぶら」東側にある公的不動産としてプロムナードや暫定利用している

第2駐車場を活かし、まちと「りぶら」をつなぐ広場機能を導入するプロジェクト

QP⑦: 康生通りや連尺通りなどのまちの道路空間を利活用しつつ、さらなる利活用に繋げるための道路空間再構築プロジェクト(写真5)

これらのQPの具現化に向けて公民が連携して動き出している。



写真5 QP⑦イメージ(連尺通)

6. 今後の展開

QRUWA 上での公的不動産を活かした PPP 拠点形成事業や公園での P-PFI 事業、乙川での民間主体のかわまちづくり事業など良質な公共空間を活用し、優良な民間事業者を引き込むQPを順次実施していくことでまちの回遊を実現させ、その波及効果として、まちの活性化、暮らしの質の向上を図るRF地区のまちづくりを進めていくとともに、公民連携を進めるため、窓口の一本化による横断体制を整え市民生活の質の向上に向けて取り組んでいく。

また、今年度、QP①やQP②については、事業者募集を実施し、かわとのかかわり方や民間主導の活動とも連携しさらなるエリアの価値向上を進めていきたいと考えている。